

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第166期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	107,857	109,462	120,410	122,009	120,534
経常利益	(百万円)	3,099	2,957	3,834	4,223	4,378
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,652	1,933	2,178	2,667	2,844
包括利益	(百万円)	1,607	2,803	2,718	3,915	2,130
純資産額	(百万円)	33,681	35,897	37,937	37,238	38,469
総資産額	(百万円)	71,996	71,473	76,897	77,768	81,637
1株当たり純資産額	(円)	975.60	1,040.08	1,100.59	1,234.76	1,275.48
1株当たり当期純利益	(円)	47.92	56.09	63.19	78.93	94.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	50.2	49.3	47.9	47.1
自己資本利益率	(%)	5.0	5.6	5.9	7.1	7.5
株価収益率	(倍)	11.0	10.6	11.2	11.1	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,022	1,255	4,428	89	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92	815	72	1,203	1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	614	612	621	4,183	870
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,777	22,295	26,169	23,559	25,935
従業員数	(名)	802	792	770	773	788

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	100,447	100,824	109,595	110,880	110,529
経常利益	(百万円)	2,731	2,625	3,417	3,767	3,986
当期純利益	(百万円)	1,447	1,739	2,103	2,385	2,499
資本金	(百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数	(株)	34,907,025	34,907,025	34,907,025	30,310,000	30,310,000
純資産額	(百万円)	31,930	33,868	35,731	34,394	35,417
総資産額	(百万円)	67,716	66,957	71,548	71,709	75,850
1株当たり純資産額	(円)	926.09	982.43	1,036.96	1,140.92	1,174.91
1株当たり配当額	(円)	17.00	17.00	19.00	25.00	29.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(9.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	41.99	50.46	61.02	70.60	82.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.2	50.6	49.9	48.0	46.7
自己資本利益率	(%)	4.6	5.3	6.0	6.8	7.2
株価収益率	(倍)	12.5	11.8	11.6	12.4	10.7
配当性向	(%)	40.5	33.7	31.1	35.4	35.0
従業員数	(名)	601	584	569	566	572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

明治40年 5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が明治40年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
明治44年 4月	大阪支店を開設
大正元年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
大正 6年 8月	門司支店を開設
大正14年 1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和12年 6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
昭和26年 4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和32年 6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
昭和38年 2月	小倉支店を北九州支店に改称
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年 5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
昭和49年 4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和54年 4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(現・株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年 2月	本社を東京都港区芝大門に移転
昭和63年 4月	北九州支店を九州支店に改称
昭和63年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
昭和63年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	本社を東京都港区新橋に移転
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 2年 4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
平成 2年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
平成 2年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
平成 2年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
平成 3年 4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成 3年 4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成 4年 4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 4年 7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 6年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成11年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
平成13年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成14年 6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪証券取引所市場上場廃止
平成25年 4月	タイに現地法人合弁会社を設立(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社12社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイスの4部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備、半導体、デバイスの代理店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (FAシステム)

当部門においては、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

##### [主な関係会社]

###### (販売)

カナデンサプライ(株)

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

###### (据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

#### (ビル設備)

当部門においては、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

##### [主な関係会社]

###### (据付・サービス)

カナデン冷熱プラント(株)、(株)カナデンテクノエンジニアリング

#### (インフラ)

当部門においては、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

#### (情通・デバイス)

当部門においては、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

##### [主な関係会社]

###### (販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

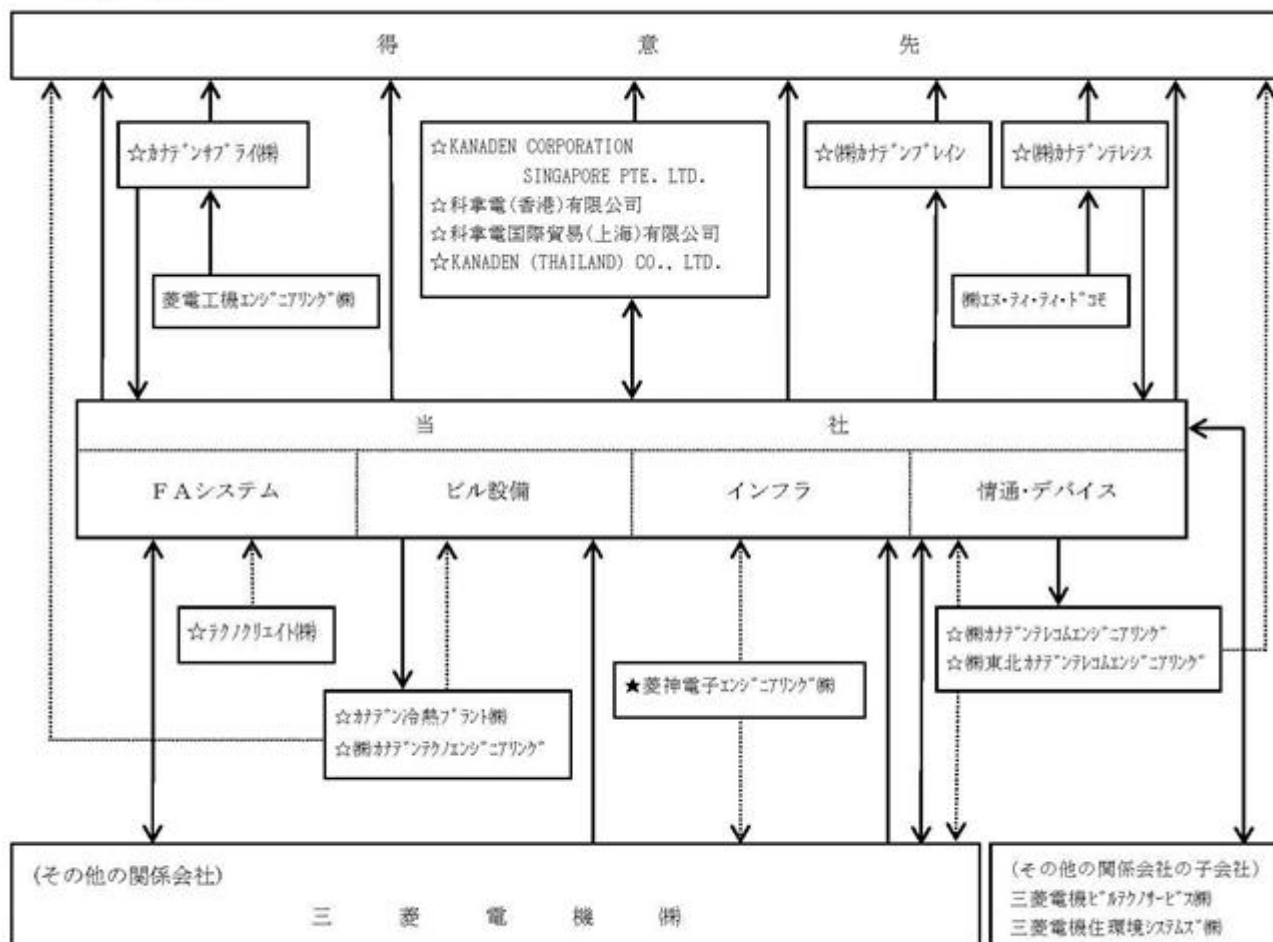
###### (据付・サービス)

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンテレコムエンジニアリング

[ 事業系統図 ]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 1. 上記は、平成28年3月31日現在のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)東北カナデン テレコムエンジニアリング	宮城県 仙台市青葉区	10	情通・デバイス	100.0		通信機械器具・電子機械器具の販売・設計・工事及び保守。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
カナデンサプライ(株)	東京都港区	10	FAシステム	100.0		産業機械器具及び部品の販売。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
カナデン冷熱 プラント(株)	東京都港区	30	ビル設備	100.0		空調・低温・電気設備の設計・施工及び保守。 役員の兼任...有	
テクノクリエイト(株)	大阪府 大阪市中央区	20	FAシステム	100.0		コンピュータソフトウェアの設計開発。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
(株)カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の販売及び保守。 役員の兼任...有	
(株)カナデンテレコム エンジニアリング	東京都港区	30	情通・デバイス	100.0		通信機器・電子応用機器の販売・工事及び保守。 役員の兼任...無	
(株)カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	86.3		コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及びサービス。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテクノ エンジニアリング	東京都港区	50	ビル設備	100.0		照明器具の設計・工事及び保守。 役員の兼任...無	
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無	
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス等の販売。 役員の兼任...無	
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 2,600	FAシステム 情通・デバイス	100.0		半導体・デバイス及びF A機器、産業メカトロニクス機器の販売。 役員の兼任...有	
KANADEN (THAILAND) CO., LTD.	バンコク	千THB 10,000	FAシステム	49.0		F A機器の販売及び産業メカトロニクス機器。 役員の兼任...有	
(その他の関係会社)							
三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス		25.1 (0.1)	当社は三菱電機(株)の代理店・特約店 役員の兼任等...有	(注) 2・3

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	252
ビル設備事業	77
インフラ事業	82
情通・デバイス事業	268
全社(共通)	109
合計	788

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572	41.9	18.2	7,546,554

セグメントの名称	従業員数(名)
FAシステム事業	209
ビル設備事業	69
インフラ事業	82
情通・デバイス事業	103
全社(共通)	109
合計	572

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。



## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギー、省エネ需要が継続するなど、概ね堅調に推移しましたが、年度後半からは中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、企業の設備投資の先送りや輸出の減少等不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3(Challenge&Innovation・Action)』を新たにスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化と、ニュービジネスの拡大に鋭意取組んでおります。

これらの取り組みにより、FA分野におけるシステム・ソリューションビジネスの拡大や、ビル設備分野並びに、インフラ分野における受変電設備案件は順調に推移しました。一方、情通・デバイス分野における電子デバイスは、海外需要の低迷により減少しました。

その結果、連結売上高につきましては120,534百万円(前期比1.2%減)となりましたが、経常利益につきましては4,378百万円(前期比154百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2,844百万円(前期比176百万円増)とそれぞれ過去最高益となりました。

## セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	43,256	42,293	2.2%
	経常利益	1,913	2,288	374
ビル設備事業	売上高	16,317	16,390	0.4%
	経常利益	440	340	99
インフラ事業	売上高	31,890	34,645	8.6%
	経常利益	512	672	160
情通・デバイス事業	売上高	30,545	27,206	10.9%
	経常利益	1,246	999	246

## (FAシステム事業)

FA分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、いわゆる省エネ補助金制度を活用した設備導入が活発であったことにより、放電加工機・レーザ加工機が好調に推移しました。

一方、産業システム分野では、前年度に船舶向け電気設備の大型案件があったことが影響し、大幅な減少となりました。

その結果、当該事業としては2.2%の減収となりました。

## (ビル設備事業)

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、低温機器は順調に推移しましたが、空調機器、住宅設備機器は減少しました。

設備機器分野では、情報・通信事業者の設備投資意欲を背景に受変電設備が増加し、入退管理設備も案件が増加しましたが、昇降機は前年度割れとなりました。

その結果、当該事業としては0.4%微増とほぼ前年並みとなりました。

## (インフラ事業)

交通分野では、車両部品が投資案件の端境期で苦戦しましたが、列車無線、受変電設備は大口案件があり大幅な増加となりました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.6%の増収となりました。

(情通・デバイス事業)

情報通信分野では、セキュリティに関する需要継続により、画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、パソコン等の需要減少に伴い、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しました。また、産業用パワーデバイスも中国における設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,376百万円増加し、当連結会計年度末には25,935百万円(前期比 10.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が4,366百万円(前期は4,457百万円)を確保出来たことに加え、仕入債務の増加2,142百万円、前受金の増加1,201百万円があった一方、売上債権の増加1,452百万円、法人税等の支払額が1,607百万円があったこと等により、4,379百万円の収入(前期は89百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出1,000百万円があったこと等により、1,107百万円の支出(前期は1,203百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払841百万円があったこと等により、870百万円の支出(前期は4,183百万円の支出)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	35,914	3.2
ビル設備事業	14,595	3.1
インフラ事業	32,424	9.6
情通・デバイス事業	21,856	15.0
合計	104,791	1.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
FAシステム事業	42,293	2.2
ビル設備事業	16,390	0.4
インフラ事業	34,645	8.6
情通・デバイス事業	27,206	10.9
合計	120,534	1.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	12,387	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> - の実現に向け、カナデングループ理念の実践を基本方針とする3か年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』に鋭意取り組んでおります。

中期経営計画では、“Action”「実績」に結び付ける“行動”を最重要テーマとし、国内外のグループ企業及びパートナー企業との連携をより一層強化し、強いビジネスモデルの創造を図ってまいります。さらに、公正な経営を实践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を实践し、堅実性と成長性を併せ持った「健全な経営」を確実に推し進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成28年3月期の総仕入高に対する割合は60.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

##### 企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	昭和59年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	平成8年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	平成9年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	平成15年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	平成14年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	平成14年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	平成16年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新
			半導体、デバイス	平成27年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン (連結子会社)	ルネサス エレクトロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成27年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	平成16年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	平成17年3月17日から1年	自動更新
	横河電機(株) 横河ソリューションサービス(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	平成27年7月1日から 平成28年6月30日	
	日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	平成4年4月1日から1年	自動更新
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	平成27年10月1日から 平成28年3月31日	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、81,637百万円（前連結会計年度末比3,868百万円増）となりました。

流動資産は、70,877百万円（前連結会計年度末比4,068百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,825百万円増加、受取手形及び売掛金が1,429百万円増加、有価証券が601百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,759百万円（前連結会計年度末比200百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,044百万円減少、長期預金が1,000百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、40,537百万円（前連結会計年度末比2,939百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が2,124百万円増加、前受金が1,200百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,630百万円（前連結会計年度末比302百万円減）となりました。

純資産は、38,469百万円（前連結会計年度末比1,231百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を2,844百万円計上、配当金の支払が844百万円あったこと等により利益剰余金が1,945百万円増加、その他有価証券評価差額金が667百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.1%、1株当たり純資産額は1,275円48銭となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度より1,474百万円減少し、120,534百万円（前期比 1.2%減）となりました。

#### （FAシステム事業）

FA分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、いわゆる省エネ補助金制度を活用した設備導入が活発であったことにより、放電加工機・レーザ加工機が好調に推移しました。

一方、産業システム分野では、前年度に船舶向け電気設備の大型案件があったことが影響し、大幅な減少となりました。

その結果、当該事業としては2.2%の減収となりました。

#### （ビル設備事業）

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、低温機器は順調に推移しましたが、空調機器、住宅設備機器は減少しました。

設備機器分野では、情報・通信事業者の設備投資意欲を背景に受変電設備が増加し、入退管理設備も案件が増加しましたが、昇降機は前年度割れとなりました。

その結果、当該事業としては0.4%微増とほぼ前年並みとなりました。

#### （インフラ事業）

交通分野では、車両部品が投資案件の端境期で苦戦しましたが、列車無線、受変電設備は大口案件があり大幅な増加となりました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.6%の増収となりました。

#### （情通・デバイス事業）

情報通信分野では、セキュリティに関する需要継続により、画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、パソコン等の需要減少に伴い、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しました。また、産業用パワーデバイスも中国における設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.9%の減収となりました。

#### 売上原価、総経費

売上原価は、前連結会計年度より1,222百万円減少し、105,172百万円（前期比1.1%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1%増加の87.3%となりました。F Aシステム事業は、35,829百万円（前期比3.2%減）、ビル設備事業は、14,478百万円（前期比1.9%増）、インフラ事業は、32,475百万円（前期比9.3%増）、情通・デバイス事業は、22,388百万円（前期比12.0%減）となりました。

総経費は、人件費を除く販売費及び一般管理費が239百万円減少、人件費が213百万円減少したことにより、前連結会計年度より407百万円減少し、10,983百万円（前期比3.6%減）となりました。F Aシステム事業は、4,174百万円（前期比3.4%減）、ビル設備事業は、1,570百万円（前期比6.0%減）、インフラ事業は、1,496百万円（前期比9.7%減）、情通・デバイス事業は、3,818百万円（前期比0.9%減）、全社（共通）は、76百万円（前期比34百万円増）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度より154百万円増加し、4,378百万円（前期比3.7%増）となりました。F Aシステム事業は、減収となったものの売上原価率の低減により2,288百万円（前期比19.6%増）となりました。ビル設備事業は、微増収であったものの売上原価率の増加により340百万円（前期比22.7%減）となりました。インフラ事業は、販売費及び一般管理費の削減により672百万円（前期比31.3%増）となりました。情通・デバイス事業は、減収により999百万円（前期比19.8%減）となりました。全社（共通）は、76百万円（前期比34百万円減）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、当期は発生がなく、前連結会計年度より239百万円減少となりました。これは、前期に発生した投資有価証券売却益がなかったことが要因です。特別損失は、前連結会計年度より7百万円増加し、12百万円となりました。これは、当期に投資有価証券売却損の発生があったことが主な要因です。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より176百万円増加し、2,844百万円（前期比6.6%増）となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の78.93円に対し94.34円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン < KV2020 > - の実現に向け、カナデングループ理念の実践を基本方針とする3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』に鋭意取り組んでおります。

中期経営計画『CI・A-3』では、長期経営構想の実現に向け、“Action”「“実績”に結び付ける“行動”」を最重要テーマとして、経営目標数値「売上高1,450億円、経常利益47億円」を掲げ、グループ社員一丸となって引き続き基幹ビジネスの強化とNEWビジネスの拡大による強いビジネスモデルの創造をまいります。



#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、自己株の取得による支出、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,376百万円増加し、当連結会計年度末には25,935百万円（前期比10.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が4,366百万円（前期は4,457百万円）を確保出来たことに加え、仕入債務の増加2,142百万円、前受金の増加1,201百万円があった一方、売上債権の増加1,452百万円、法人税等の支払額が1,607百万円があったこと等により、4,379百万円の収入（前期は89百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出1,000百万円があったこと等により、1,107百万円の支出（前期は1,203百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払841百万円があったこと等により、870百万円の支出（前期は4,183百万円の支出）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	統括業務 施設等	407	0	47	1,674 (1,094)	41	2,170	276
関西支社 (大阪市中央区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	278	0	2	299 (477)	11	590	99
九州支店 (北九州市小倉北区)	FAシステム ビル設備 情通・デバイス 全社	同上	157	6	5	110 (1,095)	4	283	40
中部支店 (名古屋市中村区)	FAシステム インフラ 情通・デバイス 全社	同上	251	1	1	227 (483)	-	482	58
東北支店 (仙台市青葉区)	FAシステム ビル設備 インフラ 情通・デバイス 全社	同上	47	-	1	261 (428)	-	311	43

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・デバイス	統括業務 施設等	132	-	15	85 (121)	-	232	72

(注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	ビル設備	統括業務施設等	35	賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数100株
計	30,310,000	30,310,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月27日(注)	4,597,025	30,310,000		5,576		5,359

(注) 自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	216	89	7	11,339	11,704	
所有株式数(単元)	-	61,631	1,256	100,567	38,647	9	100,608	302,718	38,200
所有株式数の割合(%)	-	20.36	0.42	33.22	12.77	0.00	33.23	100.00	

(注) 自己株式164,637株は、「個人その他」に1,646単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	75,050	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	26,879	8.87
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	16,342	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,043	4.30
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	8,648	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,518	2.48
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	6,563	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,530	2.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,009	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,590	1.84
計		172,174	56.80

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,107,200	301,072	
単元未満株式	普通株式 38,200		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,072	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	164,600	-	164,600	0.54
計		164,600	-	164,600	0.54

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	706	647,281
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	164,637		164,637	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき16円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき12円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は29円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月27日 取締役会決議	376	12.5
平成28年5月13日 取締役会決議	497	16.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	622	618	736	900	1,074
最低(円)	461	455	556	681	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	990	990	1,010	1,000	925	925
最低(円)	870	922	936	838	790	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		本橋 伸幸	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 F A事業部副事業部長 平成25年6月 執行役員F A事業部長 平成27年6月 取締役F A事業部長 平成28年6月 代表取締役社長(現在)	(注)3	10
常務取締役	監査、コンプライアンス担当	島本 和徳	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年10月 経営企画室副室長 平成20年6月 執行役員経理財務室長 平成21年6月 取締役経理財務室長 平成23年6月 取締役経理財務室長兼総務人事室長 平成26年4月 取締役経理財務室長 平成27年5月 取締役経理財務室長兼経営戦略室長兼コンプライアンス室長 平成27年6月 常務取締役経理財務室長兼経営戦略室長兼コンプライアンス室長 平成28年6月 常務取締役(現在)	(注)3	20
取締役		柳田 雅英	昭和34年9月8日生	昭和58年4月 三菱電機(株)入社 平成23年6月 同社神奈川支社総務部長 平成24年4月 同社関西支社経理部長 平成27年4月 同社営業本部事業企画部長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		神 毅	昭和13年3月21日生	昭和39年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和39年4月 小林俊三・今井忠男法律事務所(現中外合同法律事務所)入所 平成15年6月 日本食品化工(株)監査役 平成18年7月 当社顧問弁護士(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1
取締役		永島 義郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)(現エム・ユー・フロンティア債権回収(株))代表取締役社長 平成21年6月 日本カーバイド工業(株)常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	設備事業部長	梅崎 昭光	昭和29年2月1日生	昭和47年4月 三菱電機(株)入社 平成17年4月 同社通信システム事業本部通信事業部副事業部長 平成17年10月 当社出向 平成17年10月 執行役員電子事業部長 平成18年10月 当社入社 平成23年6月 執行役員中部支店長 平成26年4月 執行役員設備事業部長 平成26年6月 取締役設備事業部長(現在)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	恒川 幸夫	昭和31年10月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年10月 交通事業部副事業部長 平成25年6月 執行役員交通事業部長 平成26年4月 執行役員経営戦略室長 平成26年6月 取締役経営戦略室長 平成27年4月 取締役経営戦略室長兼コンプライアンス室長 平成27年5月 取締役経営戦略室副室長 平成28年5月 取締役経営戦略室長 平成28年6月 取締役関西支社長(現在)	(注)3	16
取締役	経営戦略室長	森 寿 隆	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年7月 経営戦略室事業戦略推進部長 平成26年4月 執行役員中部支店長 平成28年4月 執行役員関西支社副支社長 平成28年6月 取締役経営戦略室長(現在)	(注)3	1
監査役 (常勤)		杉山 通人	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 監査部長 平成24年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)4	17
監査役		土井 啓	昭和43年3月13日生	平成2年4月 三菱電機(株)入社 平成24年10月 同社中部支社機器第一部販路課長 平成28年4月 同社営業本部事業企画部代理店グループマネージャー(現在) 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		野見山 豊	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行入行 平成16年4月 ㈱寺岡製作所入社 平成20年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社常勤監査役(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		一 法 師 信 武	昭和19年9月16日生	昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年7月 日本公認会計士協会理事 平成13年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成17年4月 東北大学会計大学院教授 平成19年6月 ㈱タチエス監査役 平成21年4月 学校法人桐朋学園監事(現在) 平成26年12月 社会福祉法人八王子いちよの会監事(現在) 平成27年6月 一般社団法人日本経営協会監事(現在) 平成28年3月 全国商店街振興組合連合会監事(現在) 平成28年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						84

- (注) 1 柳田雅英、神毅、永島義郎は、社外取締役であります。  
2 土井啓、野見山豊、一法師信武は、社外監査役であります。  
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。  
執行役員は11名で、監査部長 境晴繁、半導体・デバイス事業部長 田中洋文、コンプライアンス室長 則包康彰、交通事業部長 丹野俊行、SI事業部長 塚田和弘、東北支店長 徳田美津雄、九州支店長 植村精治、総務人事室長 三枝裕典、中部支店長 三浦康博、FA事業部長 守屋太、経理財務室長 海山喜之で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

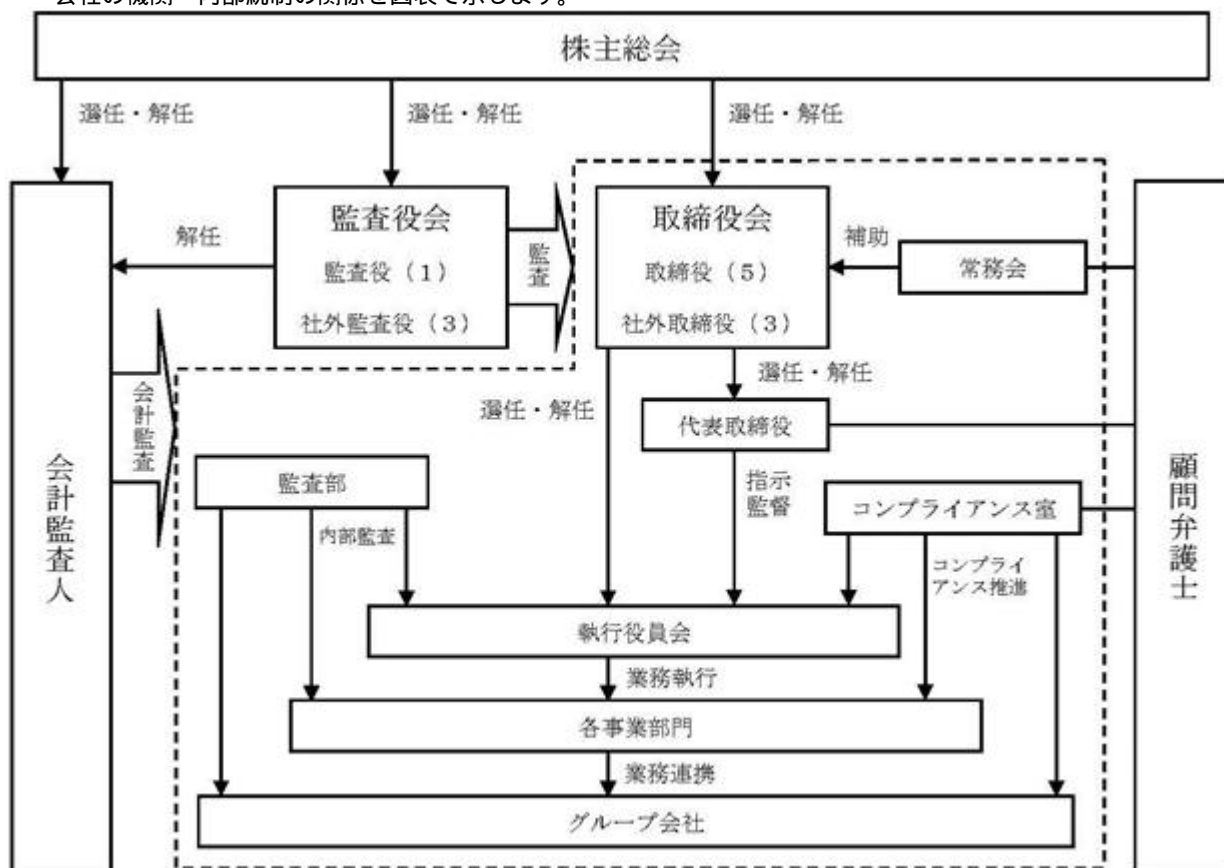
当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信認を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役3名を含む8名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役付取締役等で構成される常務会を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的を開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役3名と社外監査役3名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分に有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役に於て決議いたしております。その基本方針に則って、経営の意思決定及び業務実施に関する各種の社内規定を定める等により、職務権限を明確にするとともに適切な牽制機能が働く体制を構築しております。

#### ニ．関係会社の業務の適正を確保するための体制設備の状況

当社は、関係会社が業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、同規程に基づき経営戦略部門が関係会社を所管しております。

また、当社役員または従業員に關係会社の取締役または監査役を兼務させ、当該兼務者をして關係会社の取締役の職務執行状況を報告させております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む5名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定有限責任社員 業務執行社員：森谷 和正
  - 指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 雅子
- ・監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 4名、その他 3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（3名）のうち1名は当社の関係会社である三菱電機株式会社の営業本部事業企画部長の職にあり、グループ企業の経営に対し豊富な経験を有しておられることから、社外取締役として招聘しております。なお、当社は三菱電機株式会社と取引関係にあり、同社は当社の株式（自己株式を控除した出資比率24.9%）を保有しております。他の1名は、会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。また、当社とは顧問弁護士契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として指定しております。他の1名は、金融機関での長年の経験に加え、会社経営の経験を有しております。また、上場企業の監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。

また、社外監査役（3名）のうち1名は会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、グループ企業の監督に関する十分な知識を有しておられることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておられることから、社外監査役として招聘しております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。他の1名は、会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士や税理士資格を有し、会計分野に関する研究及び教授等を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しておられます。また、上場企業の監査役を経験しておられることから、社外取締役として招聘しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	55	83	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	2

(注) 1 上記の報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の第165回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額300百万円以内（但し、使用人分給与及び賞与は含まない）と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等は、定額報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）から成り、定額報酬は役職及び社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬水準を設定しております。業績連動報酬は、役職別の定額に、経常利益に連動した一定の基準に基づいた業績評価を行って算定しております。社外取締役に対する業績連動報酬は支給しておりません。

監査役の定額報酬（基本報酬）は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、業績連動報酬（賞与）は支給しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 3,403百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	988,000	734	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	286,000	536	〃
東海旅客鉄道(株)	22,900	497	〃
(株)横浜銀行	569,000	400	〃
(株)安川電機	170,000	299	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	286	〃
東日本旅客鉄道(株)	22,500	216	〃
横河電機(株)	115,666	149	〃
西日本旅客鉄道(株)	20,000	126	〃
日本航空電子工業(株)	38,700	112	〃
(株)立花エレテック	48,300	72	〃
(株)寺岡製作所	127,200	68	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	29,542	58	〃
旭硝子(株)	71,626	56	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	40	〃
北沢産業(株)	223,134	40	〃
菱電商事(株)	46,000	38	〃
(株)指月電機製作所	50,000	36	〃
近畿日本鉄道(株)	74,000	32	〃
(株)岩手銀行	6,000	31	〃
(株)リコー	22,000	28	〃
大和自動車交通(株)	45,000	24	〃
富士重工業(株)	6,000	23	〃
(株)カネカ	25,638	21	〃
京浜急行電鉄(株)	20,062	19	〃
荏原	33,000	16	〃
(株)東邦銀行	27,000	13	〃
(株)大和証券グループ本社	11,000	10	〃
高砂熱学工業(株)	6,600	9	〃
新コスモス電機(株)	6,000	8	〃

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	988,000	515	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	22,900	455	"
三菱倉庫(株)	286,000	422	"
(株)横浜銀行	569,000	295	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	228	"
(株)安川電機	170,000	220	"
東日本旅客鉄道(株)	22,500	218	"
西日本旅客鉄道(株)	20,000	138	"
横河電機(株)	116,710	135	"
(株)立花エレテック	57,960	68	"
日本航空電子工業(株)	38,700	51	"
旭硝子(株)	74,759	46	"
(株)寺岡製作所	127,200	43	"
北沢産業(株)	227,543	39	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	30,276	39	"
近畿日本鉄道(株)	74,000	33	"
菱電商事(株)	46,000	30	"
(株)指月電機製作所	50,000	27	"
大和自動車交通(株)	45,000	26	"
(株)リコー	22,000	25	"
(株)カネカ	25,771	24	"
(株)岩手銀行	6,000	24	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	24	"
富士重工業(株)	6,000	23	"
京浜急行電鉄(株)	21,389	21	"
荏原	33,000	15	"
(株)東邦銀行	27,000	9	"
高砂熱学工業(株)	6,600	9	"
新コスモス電機(株)	6,000	8	"
(株)大和証券グループ本社	11,000	7	"

**取締役の定数**

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	3
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	3

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、役員・幹部社員向け社内研修についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,922	6,747
受取手形及び売掛金	2 36,690	2 38,119
有価証券	18,897	19,498
商品及び製品	3,398	3,013
原材料及び貯蔵品	3	2
繰延税金資産	767	565
未収入金	1,927	2,093
その他	234	852
貸倒引当金	34	16
流動資産合計	66,808	70,877
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,957	3,971
減価償却累計額	2,607	2,682
建物及び構築物(純額)	1,350	1,288
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	89	91
機械装置及び運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	691	698
減価償却累計額	562	596
工具、器具及び備品(純額)	128	102
土地	3 2,664	3 2,664
リース資産	154	148
減価償却累計額	65	76
リース資産(純額)	89	72
有形固定資産合計	4,242	4,135
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	203	185
投資有価証券	1 5,995	1 4,951
繰延税金資産	61	170
その他	499	1,354
貸倒引当金	42	37
投資その他の資産合計	6,514	6,438
固定資産合計	10,959	10,759
資産合計	77,768	81,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,580	33,705
未払法人税等	1,461	1,083
賞与引当金	1,570	1,264
役員賞与引当金	127	95
その他	2,858	4,388
流動負債合計	37,597	40,537
固定負債		
リース債務	110	70
資産除去債務	31	31
繰延税金負債	203	-
再評価に係る繰延税金負債	3,709	3,673
退職給付に係る負債	1,681	1,784
その他	194	69
固定負債合計	2,932	2,630
負債合計	40,530	43,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,359
利益剰余金	22,989	24,935
自己株式	127	128
株主資本合計	33,797	35,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	969
土地再評価差額金	3,1484	3,1521
為替換算調整勘定	208	184
退職給付に係る調整累計額	94	31
その他の包括利益累計額合計	3,425	2,707
非支配株主持分	15	19
純資産合計	37,238	38,469
負債純資産合計	77,768	81,637

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	122,009	120,534
売上原価	106,394	105,172
売上総利益	15,615	15,362
販売費及び一般管理費	11,481	11,028
営業利益	4,133	4,333
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	109	101
仕入割引	23	24
為替差益	10	-
その他	39	53
営業外収益合計	217	210
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	66	61
手形売却損	12	11
債権売却損	26	20
為替差損	-	42
その他	14	22
営業外費用合計	127	165
経常利益	4,223	4,378
特別利益		
投資有価証券売却益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	25	23
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	5	12
税金等調整前当期純利益	4,457	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,707	1,242
法人税等調整額	80	275
法人税等合計	1,788	1,517
当期純利益	2,669	2,848
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	2,844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,669	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	667
土地再評価差額金	72	36
為替換算調整勘定	178	23
退職給付に係る調整額	176	63
その他の包括利益合計	1,124	718
包括利益	3,915	2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,912	2,125
非支配株主に係る包括利益	2	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	25,049	243	35,744
会計方針の変更による累積的影響額			458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,362	24,591	243	35,286
当期変動額					
剰余金の配当			689		689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				3,466	3,466
自己株式の消却		2	3,579	3,582	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	1,601	115	1,488
当期末残高	5,576	5,359	22,989	127	33,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819	1,412	29	81	2,180	12	37,937
会計方針の変更による累積的影響額							458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	29	81	2,180	12	37,478
当期変動額							
剰余金の配当							689
親会社株主に帰属する当期純利益							2,667
自己株式の取得							3,466
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	72	178	176	1,245	2	1,247
当期変動額合計	818	72	178	176	1,245	2	240
当期末残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	22,989	127	33,797
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	22,989	127	33,797
当期変動額					
剰余金の配当			844		844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844		2,844
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,945	0	1,945
当期末残高	5,576	5,359	24,935	128	35,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238
当期変動額							
剰余金の配当							844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,844
自己株式の取得							0
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	36	23	63	718	4	713
当期変動額合計	667	36	23	63	718	4	1,231
当期末残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,457	4,366
減価償却費	299	208
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	22
賞与引当金の増減額（は減少）	168	305
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	31
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	54	8
受取利息及び受取配当金	142	132
支払利息	8	6
売上債権の増減額（は増加）	3,316	1,452
たな卸資産の増減額（は増加）	149	381
前渡金の増減額（は増加）	87	555
仕入債務の増減額（は減少）	548	2,142
前受金の増減額（は減少）	17	1,201
未払消費税等の増減額（は減少）	127	31
その他	346	14
小計	1,625	5,862
利息及び配当金の受取額	145	132
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	1,674	1,607
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89</b>	<b>4,379</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	50
定期預金の払戻による収入	-	40
長期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	196	50
無形固定資産の取得による支出	81	49
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	1,048	3
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	40	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,203</b>	<b>1,107</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	687	841
自己株式の取得による支出	3,466	0
その他	29	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,183</b>	<b>870</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,609	2,347
現金及び現金同等物の期首残高	26,169	23,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,559	1 25,935



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(菱神電子エンジニアリング株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、科拿電国際貿易(上海)有限公司及びKANADEN (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	9百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	499百万円

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料諸手当	3,483百万円	3,519百万円
従業員賞与	699百万円	854百万円
賞与引当金繰入額	1,570百万円	1,264百万円
役員賞与引当金繰入額	127百万円	89百万円
退職給付費用	343百万円	306百万円
減価償却費	299百万円	208百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	5百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,366百万円	1,023百万円
組替調整額	239百万円	-百万円
税効果調整前	1,127百万円	1,023百万円
税効果額	308百万円	355百万円
その他有価証券評価差額金	818百万円	667百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	72百万円	36百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	178百万円	23百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	199百万円	124百万円
組替調整額	66百万円	29百万円
税効果調整前	266百万円	95百万円
税効果額	90百万円	31百万円
退職給付に係る調整額	176百万円	63百万円
その他の包括利益合計	1,245百万円	718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,907		4,597	30,310
合計	34,907		4,597	30,310
自己株式				
普通株式(注)	448	4,312	4,597	163
合計	448	4,312	4,597	163

(注) 1 普通株式の株式数の減少4,597千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312千株は自己株式の立会外買付による増加4,300千株及び単元未満株式の買取による増加12千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,597千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	327	9.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	467	利益剰余金	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,310	-	-	30,310
合計	30,310	-	-	30,310
自己株式				
普通株式（注）	163	0	-	164
合計	163	0	-	164

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	467	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	376	12.5	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	利益剰余金	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,922百万円	6,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	260百万円	310百万円
有価証券勘定	18,897百万円	19,498百万円
現金及び現金同等物	23,559百万円	25,935百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体(日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるA格以上)及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価額の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について常務会に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(得意先企業)の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,922	4,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,690	36,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,747	24,746	1
(4) 未収入金	1,927	1,927	-
資産計	68,287	68,286	1
(5) 支払手形及び買掛金	31,580	31,580	-
(6) 未払法人税等	1,461	1,461	-
負債計	33,041	33,041	-
(7) デリバティブ取引(*1)	(4)	(4)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,747	6,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,119	38,119	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,332	24,338	5
(4) 未収入金	2,093	2,093	-
資産計	71,293	71,298	5
(5) 支払手形及び買掛金	33,705	33,705	-
(6) 未払法人税等	1,083	1,083	-
負債計	34,788	34,788	-
(7) デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	146	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	-	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	16,500	-	-	-
(3) その他	500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,900	-	-	-
未収入金	1,927	-	-	-
合計	62,440	500	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,119	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	-	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	16,100	-	-	-
(3) その他	1,700	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,700	-	-	-
未収入金	2,093	-	-	-
合計	66,460	500	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	500	0
	(2) コマーシャル・ペーパー	6,098	6,099	0
	小計	6,598	6,600	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	10,398	10,396	2
	(3) その他	500	500	-
	小計	10,898	10,896	2
合計		17,497	17,496	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	506	6
	(2) コマーシャル・ペーパー	2,799	2,799	0
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	4,299	4,306	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) コマーシャル・ペーパー	13,299	13,297	1
	(3) その他	700	700	-
	小計	13,999	13,997	1
合計		18,298	18,304	5

2 . その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,220	2,803	2,416
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	5,220	2,803	2,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	145	15
	(2) 譲渡性預金	1,900	1,900	-
	小計	2,029	2,045	15
合計		7,249	4,848	2,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,342	1,901	1,440
	(2) 譲渡性預金	-	-	-
	小計	3,342	1,901	1,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	991	1,054	63
	(2) 譲渡性預金	1,700	1,700	-
	小計	2,691	2,754	63
合計		6,033	4,656	1,377

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	898	-	4	4
合計		898	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	875	-	0	0
合計		875	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,388百万円	6,273百万円
会計方針の変更による累積的影響額	712百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,100百万円	6,273百万円
勤務費用	298百万円	303百万円
利息費用	41百万円	42百万円
数理計算上の差異の発生額	149百万円	26百万円
退職給付の支払額	315百万円	302百万円
退職給付債務の期末残高	6,273百万円	6,291百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,206百万円	4,592百万円
期待運用収益	63百万円	68百万円
数理計算上の差異の発生額	348百万円	150百万円
事業主からの拠出額	263百万円	266百万円
退職給付の支払額	290百万円	270百万円
年金資産の期末残高	4,592百万円	4,506百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,099百万円	6,116百万円
年金資産	4,592百万円	4,506百万円
	1,506百万円	1,609百万円
非積立型制度の退職給付債務	174百万円	175百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,681百万円	1,784百万円
退職給付に係る負債	1,681百万円	1,784百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,681百万円	1,784百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	298百万円	303百万円
利息費用	41百万円	42百万円
期待運用収益	63百万円	68百万円
数理計算上の差異	40百万円	2百万円
過去勤務費用	26百万円	26百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	343百万円	306百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	240百万円	121百万円
合計	266百万円	95百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	143百万円	117百万円
未認識数理計算上の差異	284百万円	162百万円
合 計	140百万円	44百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	17%	20%
株式	35%	30%
一般勘定	47%	48%
その他	2%	2%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	517百万円	388百万円
未払事業税	103百万円	74百万円
退職給付に係る負債	589百万円	560百万円
長期未払金	62百万円	21百万円
貸倒引当金	23百万円	16百万円
ゴルフ会員権	23百万円	25百万円
減損損失	12百万円	12百万円
たな卸資産評価損	13百万円	14百万円
その他	312百万円	267百万円
繰延税金資産小計	1,659百万円	1,380百万円
評価性引当額	197百万円	195百万円
繰延税金資産合計	1,462百万円	1,185百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	26百万円	25百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	763百万円	407百万円
その他	45百万円	13百万円
繰延税金負債合計	837百万円	449百万円
繰延税金資産の純額	624百万円	735百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	767百万円	565百万円
固定資産 - 繰延税金資産	61百万円	170百万円
固定負債 - 繰延税金負債	203百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%	1.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%	0.19%
住民税均等割	0.63%	0.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.87%	1.67%
その他	0.39%	1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.11%	34.76%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.90%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は36百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,256	16,317	31,890	30,545	122,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	104	26	171	552
計	43,506	16,421	31,917	30,716	122,562
セグメント利益	1,913	440	512	1,246	4,112
セグメント資産	15,880	6,684	9,654	12,169	44,389
その他の項目					
減価償却費	1	1	0	37	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	-	-	8	10

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,293	16,390	34,645	27,206	120,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	76	18	110	379
計	42,466	16,467	34,663	27,317	120
セグメント利益	2,288	340	672	999	4,302
セグメント資産	16,068	6,822	12,169	10,417	45,477
その他の項目					
減価償却費	3	1	0	34	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	-	-	31	33

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,562	120,914
セグメント間取引消去	552	379
連結財務諸表の売上高	122,009	120,534

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,112	4,302
全社費用(注)	111	76
連結財務諸表の経常利益	4,223	4,378

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,389	45,477
全社資産(注)	33,379	36,159
連結財務諸表の資産合計	77,768	81,637

(注)全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41	39	257	169	299	208
受取利息			33	30	33	30
支払利息			8	6	8	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	33	272	64	283	97

(注)減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	31,801	31,378	8,146	43,768	6,915	122,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
108,751	13,245	12	122,009

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は13,258百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は10.87%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA機器	設備	冷熱	電子・半導体	計装・その他	合計
外部顧客への売上高	33,799	30,934	7,684	41,948	6,169	120,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
109,580	10,954	-	120,534

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は10,954百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.09%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	12,387	インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.2 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	1,915	売掛金 前受金	460 26
							商品の仕入	53,679	買掛金 未収入金	8,373 855
							上記取引に 係る仕入割 引	22		

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 24.9 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任等	商品の売上	1,738	売掛金 前受金	308 31
							商品の仕入	59,099	買掛金 前渡金 未収入金	11,700 629 936
							上記取引に 係る仕入割 引	23		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	64	売掛金	5
							商品の仕入	5,116	支払手形 買掛金 未収入金	160 1,417 195
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニア リング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	64	売掛金	6
							商品の仕入	1,738	支払手形 買掛金 未収入金	57 761 11

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	62	売掛金	4
							商品の仕入	4,988	支払手形 買掛金 未収入金	40 1,493 138
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ㈱	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンスサ ービス並び にエンジニア リング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	108	売掛金	18
							商品の仕入	1,338	支払手形 買掛金 未収入金	32 890 4

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。
- 2 議決権等の被所有割合  
その他の関係会社である三菱電機(株)が24.9%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	261	売掛金	75
							商品の仕入	37	買掛金	22

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	106	売掛金	21
							商品の仕入	184	買掛金	157

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。
- 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.76円	1,275.48円
1株当たり当期純利益金額	78.93円	94.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,667	2,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,667	2,844
期中平均株式数(千株)	33,791	30,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	49	48	1.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	70	1.6	平成29年4月 ~平成33年5月
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	740	732	0.9	-
合計	901	852	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	36	23	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,031	52,235	79,475	120,534
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	273	1,488	2,311	4,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	160	978	1,504	2,844
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.31	32.44	49.92	94.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.31	27.14	17.48	44.42

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,024	3,616
受取手形	2,612	2,758
売掛金	1,284	1,287
有価証券	18,897	19,498
商品及び製品	2,912	2,469
原材料及び貯蔵品	2	1
前渡金	91	632
前払費用	84	116
繰延税金資産	700	504
未収入金	1,129	1,158
その他	9	37
貸倒引当金	31	13
<b>流動資産合計</b>	<b>60,531</b>	<b>64,737</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,729	3,738
減価償却累計額	2,527	2,586
建物(純額)	1,201	1,152
機械及び装置	98	98
減価償却累計額	89	91
機械及び装置(純額)	9	7
工具、器具及び備品	576	574
減価償却累計額	469	495
工具、器具及び備品(純額)	107	78
土地	2,579	2,579
リース資産	121	115
減価償却累計額	52	56
リース資産(純額)	69	58
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,967</b>	<b>3,875</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	151	137
ソフトウェア仮勘定	8	-
その他	31	30
<b>無形固定資産合計</b>	<b>191</b>	<b>167</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,700	3,903
関係会社株式	2,092	1,855
関係会社長期貸付金	56	79
破産更生債権等	18	22
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	-	152
その他	181	1,158
貸倒引当金	42	112
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,018</b>	<b>7,069</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,177</b>	<b>11,113</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,709</b>	<b>75,850</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,544	2,289
買掛金	1 26,999	1 29,738
リース債務	22	22
未払金	522	918
未払法人税等	1,357	1,025
前受金	558	1,739
預り金	41	45
賞与引当金	1,414	1,094
役員賞与引当金	114	83
受入保証金	732	719
その他	276	321
流動負債合計	34,584	37,997
固定負債		
リース債務	55	41
退職給付引当金	1,647	1,654
資産除去債務	17	17
長期末払金	169	48
繰延税金負債	132	-
再評価に係る繰延税金負債	709	673
固定負債合計	2,730	2,435
負債合計	37,315	40,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	3,135	4,790
利益剰余金合計	20,463	22,119
自己株式	127	128
株主資本合計	31,271	32,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,637	969
土地再評価差額金	1,484	1,521
評価・換算差額等合計	3,122	2,491
純資産合計	34,394	35,417
負債純資産合計	71,709	75,850

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	110,674	110,342
手数料収入	206	186
売上高合計	110,880	110,529
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,800	2,912
当期商品仕入高	2 98,452	2 97,763
合計	101,252	100,676
商品期末たな卸高	2,912	2,469
商品売上原価	98,339	98,206
<b>売上総利益</b>	12,540	12,322
販売費及び一般管理費	1 8,894	1 8,421
<b>営業利益</b>	3,646	3,900
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	28
受取配当金	2 123	2 119
仕入割引	2 23	2 24
不動産賃貸料	40	40
為替差益	6	-
その他	19	25
営業外収益合計	241	237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	6
売上割引	66	61
手形売却損	12	11
債権売却損	26	19
為替差損	-	38
その他	8	13
営業外費用合計	120	151
<b>経常利益</b>	3,767	3,986
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	239	-
特別利益合計	239	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 5	3 2
関係会社株式評価損	-	17
関係会社貸倒引当金繰入額	-	75
特別損失合計	5	94
<b>税引前当期純利益</b>	4,001	3,892
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,127
法人税等調整額	72	265
法人税等合計	1,615	1,392
<b>当期純利益</b>	2,385	2,499

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	243	33,500
会計方針の変更による累積的影響額							458	458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,018	22,347	243	33,041
当期変動額										
剰余金の配当							689	689		689
当期純利益							2,385	2,385		2,385
自己株式の取得									3,466	3,466
自己株式の消却			2	2			3,579	3,579	3,582	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	1,883	1,883	115	1,770
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	127	31,271

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819	1,412	2,231	35,731
会計方針の変更による累積的影響額				458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	2,231	35,273
当期変動額				
剰余金の配当				689
当期純利益				2,385
自己株式の取得				3,466
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	72	890	890
当期変動額合計	818	72	890	879
当期末残高	1,637	1,484	3,122	34,394

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	127	31,271
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	127	31,271
当期変動額										
剰余金の配当							844	844		844
当期純利益							2,499	2,499		2,499
自己株式の取得									0	0
自己株式の消却										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,655	1,655	0	1,654
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	128	32,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,637	1,484	3,122	34,394
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637	1,484	3,122	34,394
当期変動額				
剰余金の配当				844
当期純利益				2,499
自己株式の取得				0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	36	630	630
当期変動額合計	667	36	630	1,023
当期末残高	969	1,521	2,491	35,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,018百万円	864百万円
未収入金	927百万円	998百万円
流動負債		
買掛金	8,579百万円	12,023百万円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	999百万円	499百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.0%、当事業年度81.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.0%、当事業年度18.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費	352百万円	343百万円
従業員給料諸手当	2,585百万円	2,595百万円
従業員賞与	546百万円	706百万円
賞与引当金繰入額	1,414百万円	1,094百万円
役員賞与引当金繰入額	114百万円	83百万円
退職給付引当金繰入額	307百万円	273百万円
法定福利費	666百万円	668百万円
減価償却費	260百万円	171百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	54,359百万円	59,962百万円
受取配当金	32百万円	47百万円
仕入割引	22百万円	23百万円
その他営業外収益	44百万円	42百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
計	5百万円	2百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式808百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式825百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	468百万円	338百万円
未払事業税	97百万円	70百万円
退職給付引当金	532百万円	507百万円
長期未払金	54百万円	14百万円
貸倒引当金	23百万円	15百万円
ゴルフ会員権	23百万円	25百万円
減損損失	12百万円	12百万円
たな卸資産評価損	13百万円	14百万円
その他	195百万円	180百万円
繰延税金資産小計	1,421百万円	1,178百万円
評価性引当額	88百万円	111百万円
繰延税金資産合計	1,332百万円	1,066百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	1百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	763百万円	407百万円
繰延税金負債合計	764百万円	409百万円
繰延税金資産の純額	567百万円	657百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83%	1.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61%	0.37%
住民税均等割	0.62%	0.60%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.95%	1.71%
その他	0.05%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.38%	35.79%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.90%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は36百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,729	25	15	3,738	2,586	72	1,152
機械及び装置	98	-	-	98	91	1	7
工具、器具及び備品	576	5	7	574	495	34	78
土地	2,579 (2,195)	-	-	2,579 (2,195)	-	-	2,579
リース資産	121	8	14	115	56	2	58
有形固定資産計	7,105 (2,195)	38	37	7,106 (2,195)	3,231	111	3,875
無形固定資産							
ソフトウェア	1,124	38	0	1,163	1,026	52	137
ソフトウェア仮勘定	8	14	23	-	-	-	-
リース資産	41	-	41	-	-	-	-
その他	39	-	0	39	9	0	30
無形固定資産計	1,214	53	64	1,202	1,035	53	167
長期前払費用	34	2	0	36	26	3	9

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	125	9	64	125
賞与引当金	1,414	1,094	1,414	-	1,094
役員賞与引当金	114	77	107	-	83

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	電子公告			
株主に対する特典	(株主優待制度の概要)			
	(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。			
	(2) 株主優待の内容 以下の区分により、クオカードまたはお米券を年1回贈呈いたします。			
	保有株式数	継続保有期間		
		5年未満	10年未満	10年以上
	100株以上 1,000株未満	クオカード1,000円分 または お米券2枚	クオカード1,500円分 または お米券3枚	クオカード2,000円分 または お米券4枚
	1,000株以上	クオカード1,500円分 または お米券3枚	クオカード3,000円分 または お米券6枚	クオカード5,000円分 または お米券10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第165期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第166期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出  
（第166期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出  
（第166期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カナデンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社カナデン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。